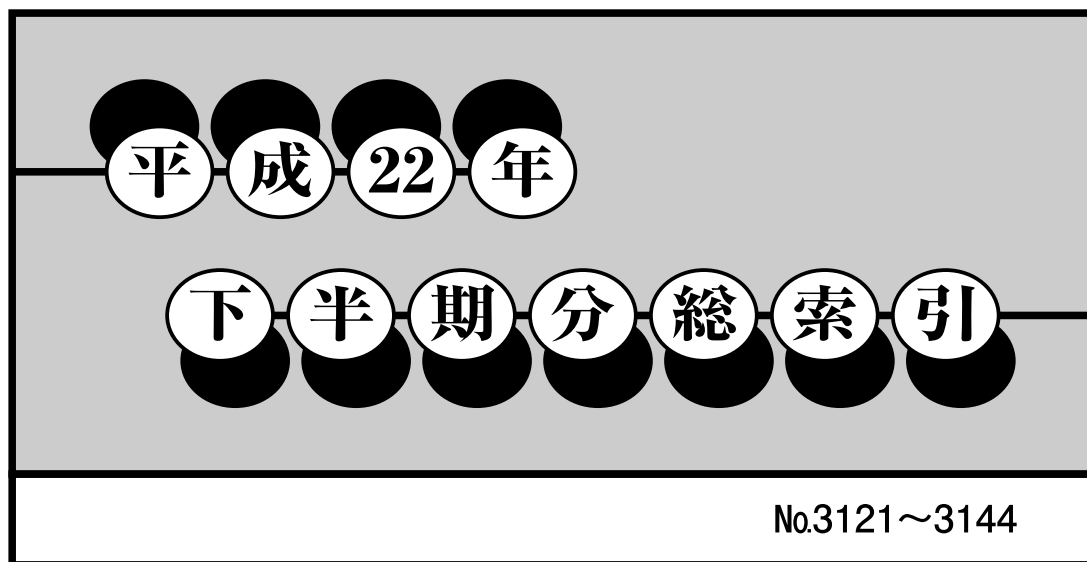



www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p.21~p.36) は、平成22年下半期分 (22.7.5 №3121~22.12.20 №3144) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件 名	内 容	掲載号
「移転価格事務運営要領」の一部改正について (事務運営指針) (抄) (査調7-31他, 22年6月22日)	国外関連取引の取引価格の交渉過程等を検討する際の留意事項等を明確化し、一部改正。調査に当たり配慮する事項など。	3121 (7/5)
外国子会社配当益金不算入制度に関する質疑応答事例について (情報) (法人課税課情報3号・調査課情報1号, 22年7月5日)	外国子会社から受ける配当等の益金不算入の規定に関する質疑応答事例。 外国子会社から受ける配当等がある場合の外国税額控除の控除限度額の計算など。	3122 (7/12)
財産評価基本通達の一部改正について (課評2-18, 22年6月16日)	定期金に関する権利に係る箇所を一部改正。完全生命表や予定利率など。	3123 (7/19)
相続税法基本通達等の一部改正について (課資2-12, 22年6月17日) (「定期金に関する権利の評価」関係を抜粋)	22年改正で相続税法施行令等が一部改正されたことに伴い、定期金に関する評価関係に係る箇所を一部改正。解約返戻金の金額など。	3123 (7/19)
法人税基本通達等の一部改正について (課法2-1, 22年6月30日) ・主な改正点 ・新旧対照表	22年度の法人税法改正に伴い、法人税基本通達等を一部改正。100%グループ内法人間の取引、清算所得課税の廃止、未処理欠損金の引継ぎ関係など。	3124 (7/26) 分冊

「『財産評価基本通達の一部改正について』通達等のあらましについて(情報)」(資産評価企画官情報1号, 22年7月1日)	取引相場のない株式等の評価, 定期金に関する権利の評価, 元利均等償還が行われる公社債の評価など。	3125 (8/2)
「平成22年度税制改正に係る法人税質疑応答事例(グループ法人税制関係)(情報)」(法人課税課情報4号, 22年8月10日)	グループ法人税制に関する質疑応答事例の第一弾。 完全支配関係の判定や, 寄附修正, 譲渡損益調整資産に係る項目など。	3127 (8/23)
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達)(課資2-14, 22年6月17日)	22年度の措置法改正を受け, 相続税法の特例関係の通達を一部改正。 小規模宅地特例, 国等に対して相続財産を贈与した場合の相続税の非課税など。	3127 (8/23)
「相続税法基本通達(法令解釈通達)等の一部改正のあらまし(情報)」(資産課税課情報13号, 22年7月2日)	相続又は遺贈により取得したものとみなす場合の定期金に関する評価関係など。	3130 (9/13)
「平成22年度税制改正に係る法人税質疑応答事例(グループ法人税制その他の資本に係る取引等に係る税制関係)(情報)」(法人課税課情報5号, 22年10月6日)	グループ法人税制等に関する質疑応答事例の第二弾。 株式の持ち合いの場合の中小特例の有無, 未処理欠損金の引継ぎ, 期限切れ欠損金の利用関係など。	3135 (10/18)
重要資料 租税特別措置法関係通達(法人税編)等の主要改正項目について(課法2-7, 22年11月30日)	22年度の法人税法改正を受け, 措置法通達等を一部改正。 内国法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例関係など。	3144 (12/20)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件 名	掲載号
所得税更正処分取消請求事件判決(平成20年行ヒ第16号)(最高裁判所第三小法廷・平成22年7月6日)	3122 (7/12)
文書回答事例一覧(平成21年3月31日~22年6月29日回答分)	3123 (7/19)
9月決算(中間決算)法人のための指定寄附金一覧(平成21年10月1日~22年9月30日)	3136 (10/25)
平成22年度税制改正後の清算中の法人税申告における実務上の取扱いについて(平成22年7月・事業再生研究機構)	3140 (11/22)
重要資料(分冊)平成23年度税制改正大綱(平成22年12月16日閣議決定)	3144 (12/20)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
<平成22年度税制改正シリーズ> 法人税法の改正について 山 中 潤	グループ法人税制, 連結納税制度, 清算所得課税の廃止, 組織再編税制等について解説。	中・312I(7/5) 下・312X(7/12)
<平成22年度税制改正シリーズ> 相続税・贈与税関係の改正について 岡 崎 猛	保険法の制定に伴うみなし相続財産の改正, 障害者控除の改正, 定期金に関する権利の評価等の見直し等について解説。	3123(7/19)
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の改正 経済産業省中小企業庁 事業環境部財務課課長補佐 永 井 強	平成22年4月1日に施行された「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則」の改正点を解説。 外国子会社を有する場合や, 遺産分割未了株式など。	3123(7/19)
<平成22年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について 馬 淵 大 樹	特定外国子会社等に係る所得の課税の特例, 振替国債等の利子の課税の特例等について解説。	上・3124(7/26) 下・3125(8/2)
<平成22年度税制改正シリーズ> 所得税関係の改正について 上 ノ 堀 徹	年少扶養親族に対する扶養控除の廃止, 生命保険料控除の改組, 特定居住用財産の買替え等の場合の長期譲渡所得の課税特例の見直し等について解説。	① 3128(8/30) ② 3129(9/6) ③ 3130(9/13)
平成21年度法人税関係法令の改正に対応 法人税基本通達等の一部改正について 窪 田 悟 嗣	平成21年度改正等を受けて見直された法人税, 連結納税基本通達の改正点を解説。 外国子会社から受ける配当等, 外国税額の控除, 中小企業者等に係る法人税率の特例など。	上・3128(8/30) 下・3129(9/6)
<平成22年度税制改正シリーズ> 租税特別措置法(法人税関係)の改正について 山 中 潤	中小企業に係る軽減税率の適用範囲から法人の完全支配関係子会社を除外したこと, 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の延長したこと等について解説。	上・3126(8/9) 下・3132(9/27)
<平成22年度税制改正シリーズ> 間接税関係の改正について 元 塚 浩 司	事業者免税点制度の見直し, たばこ税の税率引き上げ, 印紙税の課税物件である保険証券の範囲の明確化等について解説。	3133(10/4)
<平成22年度税制改正シリーズ> 都道府県税関係の改正について 総務省自治税務局都道府県税課 村 上 健 司 西 村 高 則 前 総務省自治税務局都道府県税課 徳 重 寛	自動車関連諸税の税率等, 自動車取得税, 不動産取得税の見直し等について解説。	3134(10/11)
<平成22年度税制改正シリーズ> 市町村税関係の改正について 総務省自治税務局市町村税課 卯 田 圭 吾 岡 本 泰 輔	個人住民税の諸控除の見直し, 少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置等について解説。	3137(11/1)

＜平成22年度税制改正シリーズ＞ 「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」の制定について 山 中 潤	平成22年度税制改正により制定された租特透明化法を解説。 租特透明化法の対象適用額明細書の提出義務，適用時期など。	3138 (11/8)
＜平成22年度税制改正シリーズ＞ 固定資産税等関係の改正について 前 総務省自治税務局固定資産税課 福 田 直 木 原 健 介	税負担軽減措置の廃止・整理合理化が行われた項目，延長・拡充・新設が行われた項目等について解説。	3138 (11/8)
＜平成22年度税制改正シリーズ＞ 我が国が新規締結・改正した租税条約（協定）について 尾 張 佳 也	日本・クウェート租税条約の締結，日本・バミューダ租税協定の締結等について解説。	上・3141(11/29) 下・3142(12/6)

解 説

件 名	内 容	掲載号
事例からみるグループ法人税制の税務処理 会計と税務の処理から申告書別表の 具体的処理まで 税理士 成 松 洋 一	平成22年度税制改正で創設されたグループ法人税制関連をケーススタディで解説。 完全支配関係親会社から子会社へ資産の贈与があった場合の親・子会社の処理など。	3131 (9/20)
海外出向から帰国した者の年末調整 税理士 牧 野 好 孝	海外出向者の帰国から年末調整までの間に生じる疑問点等についてケーススタディで解説。 帰国した年の年末調整の要否など。	3139 (11/15)
Q&A 形式で判る平成22年分 年末調整のポイント 富 川 勇 一	年末調整事務の概要とその留意点を Q&A 形式で解説。 扶養控除等申告書の記載内容の確認ポイントなど。	3140 (11/22)
移転価格調査対応に当たっての留意事項 事務運営要領の改正点を中心に 税理士 遠 藤 克 博	平成22年度税制改正に伴う移転価格事務運営要領の改正点を解説。 調査に当たり配慮する事項など。	3141 (11/29)
グループ法人税制の具体的事案への適用 知的財産権の一元管理を題材とした検討 TMI 総合法律事務所 弁護士 岩 品 信 明	グループ法人における知的財産権の一元管理について解説。 知的財産権の譲渡スキームや，知的財産信託スキームなど。	3143 (12/13)

連 載

件 名	内 容	掲載号
会計基準適用会社の経理担当者のための 税効果会計の実務処理ケーススタディ (実務編) 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠	最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果 会計の処理実務を、具体的なケーススタディ を交えて解説。 「未払事業税」	3133 (10/4)
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香	公益法人制度改革に関連した会計・監査・税 務について留意点を解説。 会計編 公益社団・財団法人及び一般社 団・財団法人における会計監査(外部監査) 会計編 継続事業の前提についての注記 会計編 決算スケジュール 監査編 監事監査 監査編 監事監査(続き)	3122 (7/12) 3126 (8/9) 3131 (9/20) 3137 (11/1) 3143 (12/13)
実務家のための 公益法人制度改革のポイント 全国公益法人協会 特別委員 渋谷 幸夫	公益法人制度改革における改正前後の違い、 実務上の問題点等を Q&A 形式で解説。 <第26回 公益目的支出計画(その4)> Q&A 新公益法人における暫定予算の編成 <第27回 一般社団・財団法人へ移行後(移行法 人)の公益認定申請> Q&A 新公益法人の役員・評議員の報酬の決め方 <第28回 「定款の変更の案」の作成(その1)> Q&A 理事会における代表理事等の選定 <第29回 「定款の変更の案」の作成(その2(公 益財団法人))> Q&A 監事の理事会出席等の義務	3124 (7/26) 3128 (8/30) 3132 (9/27) 3139 (11/15)
事例でわかる税務処理と別表の記載 完全支配関係法人間の資本等取引と純 資産の部 みなし配当事由が生じた場合・無対価再 編・非適格合併と譲渡損益の調整 税理士 諸星 健司	完全支配関係法人間の資本等取引について、 事例を交えて別表の記載方法等を解説。 完全支配関係法人間でみなし配当事由が生じ た株主の異動する資本金等の額など。	上・3130(9/13) 下・3131(9/20)
事例でわかる連結納税の有利不利選択 あいわ税理士法人 税理士 杉山 康弘 税理士 村山 昌義 税理士 西口 毅 税理士 本間 大輔	連結納税制度の適用を検討する際のポイント を Q&A 形式で解説。 所得と欠損の通算効果 連結納税における繰越欠損金の利用 資産の時価評価 子法人株式の帳簿価額修正 中小法人向け特例の適用 連結法人税額の計算と税額控除	3130 (9/13) 3133 (10/4) 3135 (10/18) 3137 (11/1) 3139 (11/15) 3141 (11/29)

税理士先生が知っておきたい 租税訴訟の基礎知識 黒澤法律事務所 弁護士 黒澤 基弘	判決文のどこを、どう読むべきかなど、租税に関する紛争、争訟等についてわかりやすく解説。 租税訴訟の現状（注目すべき近時の最高裁判決等） 国際課税をめぐる裁判例の現状	3126 (8/9) 3141 (11/29)
小規模宅地等の特例改正の実務的影響 税理士法人高野総合会計事務所 税理士 清水 謙一 税理士 藤澤 美穂	平成22年度改正で小規模宅地特例の宅地等の適用範囲が縮小されたことを受け、相続税の課税実務や相続対策・遺言作成等と与える影響をケーススタディで解説。	① 3131(9/20) ② 3134(10/11) ③ 3136(10/25) ④ 3138(11/8)
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 企業会計基準委員会 前 専門研究員 市原 順二 主任研究員 荻原 正佳 専門研究員 神谷 陽一 専門研究員 前田 啓	最新の会計基準等について、改正の背景や具体的な会計処理についてポイントを解説。 43 平成22年度税制改正に伴う実務対応報告の改正について 44 包括利益の表示に関する会計基準について 45 1株当たり当期純利益会計基準等の改正について 46 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の公表に伴う他の改正会計基準等（四半期、セグメント情報等）について	3134 (10/11) 3137 (11/1) 3141 (11/29) 3142 (12/6)
事業再生・再編税務の実務処理ケーススタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて 中村慈美税理士事務所 税理士 中村 慈美 税理士 小松 誠志	具体的な事業再生・再編事例について、問題点や具体的な税務処理を交えながら解説。 テーマ 更生手続における債務者の税務	① 3136(10/25) ② 3137(11/1) ③ 3138(11/8)
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角司 税理士 加藤 良秋	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 №115 事業所税資産割の課税標準の計算で非課税対象面積の控除を失念し長期間過大納付させた事例	3136 (10/25)
平成22年度税制改正を踏まえた これからの100%企業グループの実務対応 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也	平成22年度税制改正で創設されたグループ法人税制に係る留意点について、会社法・企業会計・税務それぞれの面を踏まえながら解説。 完全支配関係の判定 一定の資産の譲渡に係る譲渡損益の繰延⁽¹⁾ 一定の資産の譲渡に係る譲渡損益の繰延⁽²⁾ 一定の資産の譲渡に係る譲渡損益の繰延⁽³⁾ 寄附金と会社法との関係⁽¹⁾ 寄附金と会社法との関係⁽²⁾ 寄附金の損金不算入・受贈益の益金不算入	3129 (9/6) 3132 (9/27) 3134 (10/11) 3136 (10/25) 3138 (11/8) 3140 (11/22) 3142 (12/6)

改正された清算中の法人税申告の実務 Ginza 会計事務所 税理士 植木 康彦	平成22年度税制改正で清算所得課税が廃止されたことを受け、今後の、清算中の法人税申告の実務の留意点について解説。	① 3140(11/22) ② 3143(12/13)
税理士先生のための国際課税入門シリーズ グラントソントン太陽 ASG 税理士法人 中国デスクパートナー 下岡 郁 中国デスク 金 春 愛	平成22年度3月に日本と香港の間で日香租税協定が基本合意に至ったことを受け、協定締結の目的や、今後の日本と香港間の国際取引に与える影響について Q&A 形式で解説。 [15] 日本・香港・中国間の国際租税最新動向に関する Q&A [16] 中国の増値税還付制度に関する Q&A 来料加工・進料加工取引の原価管理について	3125(8/2) 3144(12/20)

税務相談

件 名	内 容	掲載号
<税務相談> 資 産 税 税理士 藤 田 良 一	・保証債務履行のための発行会社への株式の譲渡等 ・売買契約中の土地と小規模宅地等の評価減 ・相続税についての後発的事由による更正の請求 ・第三者のためにする居住用財産の売買契約と譲渡時期 ・親子間の借地権の設定	3121(7/5) 3127(8/23) 3133(10/4) 3139(11/15) 3143(12/13)
<税務相談> 法 人 税 税理士 成 松 洋 一	・現物分配の適格・非適格別の税務と会計の処理 ・完全支配関係子会社が解散し、残余財産の分配を受けた場合等の処理	3125(8/2) 3142(12/6)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
誌上座談会 グループ法人税制への実務対応・大企業編 大規模法人実務担当者5名 税理士 諸 星 健 司 税理士 岸 田 光 正	22年度改正で注目の「資本関係取引等に関する税制」の改正に係る実務対応を、企業の実務担当者と専門家が議論。	上・3123(7/19) 下・3124(7/26)
トピックス Q&A 中小企業倒産防止共済の改正に係る Q&A 基本的な仕組みから税制改正の内容までを紹介 編 集 部	中小企業の連鎖倒産を防止するために設けられた同共済制度の見直しを受け、改めて、同制度の基本的な仕組みから税務上の留意点まで、ポイントを Q&A 形式で紹介。	3128(8/30)

10月1日から適用 グループ法人税制の重要ポイントを一覧 本誌掲載のニュース、法令、通達、情報、解説など関連記事を総チェック 編集部	グループ法人税制の導入や清算所得課税廃止のポイント、関連記事のバックナンバーを掲載。	3132 (9/27)
22年度税制改正に対応した基礎からわかる解散・清算・残余財産の確定 Q&A ～読者からの質問を中心に～ 編集部	清算所得課税の廃止に伴い、清算法人の税務上の扱いが大きく見直されたことから、改正後の解散、清算、残余財産確定までの流れを、読者からの質問を中心に Q&A 形式で紹介。	① 3132(9/27) ② 3133(10/4) ③ 3134(10/11)

類似業種比準価額株価表

22年1・2月分	3121
22年3・4月分	3123
22年5・6月分	3127
22年7・8月分	3136
22年9・10月分	3144

基準年利率

22年4～6月分	3124
22年7～9月分	3136

国税庁 HP 通達情報

22年6月分	3121
22年7月分	3125
22年8月分	3129
22年9月分	3133
22年10月分	3137
22年11月分	3142

判決速報

22年4月分～6月分	3135
------------	------

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

法人税率の引下げと課税ベースの拡大 企業 関係税制が目目される平成23年度税制改正	3137
税調 改正要望にない126項目を検討 中小企 業税率・特例の適用範囲見直し	3140
経産省 遡及会計の導入に税務手続措置	3140

法人税額10%・20%控除する雇用促進税制を

創設	3143
----	------

■所得税

養老保険利用した租税回避に対応	3141
政府税調 所得課税見直しで役員の給与所得 控除を制限	3142

■相続税・贈与税

中企庁 非上場株相続税納税猶予の特別子会 社要件見直しを要望	3133
相続税の基礎控除と死亡保険金非課税枠の見 直し、孫への精算課税贈与も検討	3140

■国際課税

政府税調 国際課税小委が初会合	3130
日蘭・日瑞租税条約は24年1月から適用開始	3139

■その他

共通番号制度は年内に具体案	3121
国家戦略室 社会保障・税の共通番号制度で パブコメ	3124
平成23年度中とする税制改革法案の提出期限 は見直しへ	3126
民主政調部門会議が始動、税制改正 PT も近 く発足	3126
金融庁 23年度改正要望へ論点整理	3126
日税連 平成23年度税制改正へ建議書	3126
民主党税制改正 PT が始動、11月末に23年度 税制改正へ提言	3129
各省庁 23年度税制改正へ向けて改正要望を 決定	3129
政府税調 PT 控除廃止の対処案報告へ	3129
日税連 国税庁との懇談会で税理士法改正を 要望	3130
自動車関係税制一本化し環境自動車税	3132

民主党税制改正 PT の検討課題が判明.....	3133	債務超過であることの説明は実態貸借対照表 に限らず.....	3124
全法連 平成23年度税制改正へ提言.....	3133	解散に係る期限切れ欠損金の利用は清算事業 年度のみ.....	3126
政府税制調査会が再開.....	3134	解散子会社未処理欠損の帰属は適格合併と同 様、株式評価損の計上は慎重に対応.....	3129
政府税調 雇用促進税制等 PT 初会合.....	3135	事業再生機構が欠損金利用で報告書.....	3129
経産省・内閣府等 雇用促進税制の創設など 23年度改正へ追加要望.....	3136	清算所得廃止で清算人・同族会社オーナーに 第二次納税義務生じること.....	3130
会計検査院 中小軽減税率や租税特別措置の 適用範囲見直す意見表示.....	3138	親会社が清算子会社資産を買い取った場合の 税務処理.....	3131
会計検査院 還付加算金の計算に指摘.....	3138	ペイオフでの預金損失は個別評価金銭債権.....	3135
政府税調で更正請求期間の延長を検討.....	3138	債務超過状態の説明書類 法的整理「開始決 定書の写し」などが該当.....	3136
税調 5年超過及の保険年金の所得税還付案 と最高裁判決の射程.....	3139	「質疑応答事例」法人税の重要3事例・組織 再編関係.....	3139
民主党税制改正 PT 租税特別措置に係る重 点要望を提出.....	3139	適格現物分配の欠損金利用制限に特例あり.....	3141
政府税調 各府省要望ゼロ次査定.....	3140	「免除益>欠損金」第二会社方式では受皿会 社に納税義務も.....	3142
番号制度のパブコメ結果が公表に.....	3140	適格再編時の欠損金使用制限の緩和と DES ...	3144
国税通則法 制定以来の抜本改正へ税務調査 は文書で事前通知、すべての処分に理由附 記を実施.....	3141	○グループ法人税制関係 グループ法人税制で圧縮記帳固定資産の譲渡 利益繰延べに注意.....	3122
民主党税制改正 PT 税制改正主要事項に対 する提言とりまとめ.....	3142	国税庁 法人税基本通達を一部改正 22年度 税制改正対応しグループ法人税制の取扱い を整備.....	3124
税制改正大綱決定へ最終調整.....	3143	グループ内で資本関係完結なら完全支配関係...	3125
平成23年度税制改正大綱を閣議決定.....	3144	グループ法人税制 譲渡損益調整資産の課税 繰延べと減価償却資産.....	3126
政党・与党の「社会保障改革検討本部」来年 半ばに消費税等の税制抜本改革案.....	3144	国税庁 グループ法人税制の質疑応答事例を 公表 完全支配関係、配当益金不算入、寄 附修正、資産譲渡、現物分配など16問.....	3127
自民党 税制改正の基本的考え方.....	3144	出資金5億円以上の協同組合等の完全支配子 法人には中小特例不適用.....	3127
<通達・取扱い関係> ■法人税 ○減価償却・耐用年数 減価償却・耐用年数 Q&A , 建設車両・自 家用設備等の取扱い.....	3131	100%子会社の解散など、未処理欠損金と期 限切れ欠損金の適用関係を整理.....	3127
減価償却・耐用年数 Q&A , 資産除去債務...	3144	100%法人間の出向の給与負担金の取扱い 寄附金と扱われるものは10月から税務処理 が変更.....	3128
○役員給与 使用人に係るみなし役員の判定における留意 点.....	3123	100%子会社からの資産移転は適格現物分配 と譲渡損益調整資産では相違.....	3128
○再生・再編・清算関係 適格分割等での一括評価貸倒引当金も期中繰 入れ可能.....	3123		
親会社が買い取った子会社資産の譲渡損益は 清算中でも繰延べ.....	3123		
子会社が孫会社から引き継いだ欠損金は親会 社に引き継ぎ可能.....	3123		

株式購入による支配関係判断は「株式の引渡し日」起点に 契約日と引渡し日に開きがある場合も引渡し時点で判断.....	3129	連結法人間の寄附は寄附修正不要.....	3132
認定寄附で受贈益は減額更正 受贈益の益金不算入制度は調査等の認定寄附に対する受贈益も対象.....	3130	連結開始時に清算中である子法人も強制的に連結子法人に.....	3135
法人税質疑応答事例の第2弾近日公表 譲渡損益調整資産の課税繰延べ制度等の適用がスタート.....	3133	○その他	
グループ法人税制による譲渡損益調整資産の課税繰延べと組織再編.....	3134	公益法人移行審査で2法人が不認定に.....	3121
グループ法人税制の質疑応答第2弾 国税庁「法人税質疑応答事例」公表、清算所得課税の廃止や期限切れ欠損金額、出資関係図の作成例など13問.....	3135	住宅エコポイントの法人税・所得税の取扱い...	3125
現物分配資産が自己株式の場合の税務.....	3137	国税庁 「質疑応答事例」更新、60事例を追加.....	3137
質疑応答事例“第2弾”の疑問点 頂点が個人であれば出資関係図に個人株主一覧を記載、少数株主法人と解散子会社の欠損金の引継ぎ制限の有無.....	3138	障害者雇用促進法改正と納付金義務.....	3139
関係法人株式等に係る配当等の負債利子控除の計算誤りに注意.....	3140	国税庁 厚労省照会の「社会福祉法人定款準則」を確認.....	3139
子会社株式の譲渡損益 吸収合併・解散により譲受側で消滅した場合の取扱い.....	3140	■所得税	
本誌オリジナル グループ法人・資本取引関係等税制 Q&A 完全支配関係の判定、譲渡損益調整資産の課税繰延べと土地など5問を紹介.....	3142	国税庁 年金二重課税判決を受けて減額更正...	3122
本誌オリジナル グループ法人・資本関係取引等税制 Q&A 合併等で切り捨てられた欠損金、株式の簿価を超える寄附修正額、出向と格差補填.....	3143	国税庁 所得税基本通達等を公表.....	3123
○連結納税制度		最高裁年金事件 保険会社はこれまでどおり源泉徴収を行う.....	3123
国税庁「連結納税基本通達」も改正 連結完全支配関係の考え方は変わらず.....	3125	年金受給権に基づく年金に対する所得税の課税関係.....	3124
連結子法人が解散した場合の特定連結欠損金額の利用.....	3126	給与所得者の住宅資金貸付の課税特例は本年末で廃止に.....	3125
連結納税の加入時点は10月1日から株式の引渡し時点に・経過的处理に注意.....	3130	国税庁 譲渡関係の措置法取扱いで特定居住用買換えの譲渡価額要件を整備.....	3126
連結法人税の個別帰属額受払いの一部改正と寄附金課税の留意点.....	3131	最高裁判決で注目される年金課税見直しと5年超への還付、他の金融商品への対応.....	3127
連結納税に係る赤字会社の試験研究費も研究開発税制の対象に.....	3132	医師等に対する心付け.....	3130
		平成23年分扶養控除申告書に住民税用の年少扶養親族記載欄を追加.....	3131
		ペイオフによる定期預金の損失は雑損控除の対象外、資産損失にも該当せず.....	3132
		70歳以上の医療費の自己負担と源泉徴収選択口座.....	3132
		みなし取得費の特例が22年12月31日の期限到来で廃止.....	3133
		財務省・国税庁 年金型生命保険に係る源泉税の還付方向性示す.....	3134
		国税庁 保険年金の所得税還付受けを開始...	3136
		小規模共済の加入者拡大と申込書類.....	3137
		国税庁 ホステス報酬の源泉還付手続き.....	3138
		TOB みなし配当課税特例が今月末終了	3143
		■相続税・贈与税	
		納税猶予「確認」は5月末までに983件	3121
		国税庁 平成22年度税制改正に対応して財産評価関係の通達・明細書を一部改正.....	3122

路線価の下落と土地の相続税評価額.....	3123
純資産価額方式の法人税額等相当額が42%か ら45%に.....	3124
定期金評価の改正と保険業界の対応.....	3126
国税庁 相続税関係の措置法通達を改正.....	3127
国税庁 資産課税課情報で相基通解説.....	3128
国税庁 資産課税課情報で措置法通達の改正 解説.....	3128
貸付事業承継人が未確定の場合の小規模宅地 特例「貸付事業用宅地等の50%減額」未 分割でも3年以内の分割で適用に.....	3134
「貸付事業用宅地」事業承継親族が貸主＝借 主の場合は小規模適用なし.....	3135
小規模宅地特例 二世帯住宅・特定居住用宅 地等の居住継続要件の関係.....	3138
小規模宅地 申告による同居親族の居住部分 も特定居住用に.....	3139
質疑応答事例 広大地評価等で3項目.....	3140
二世帯住宅の「同居親族」とは?.....	3141
■消費税	
法人成りに伴う資産の引継ぎも消費税課税仕 入の対象に.....	3121
住宅エコポイントに係る消費税は不課税.....	3123
エコ住宅の取得はポイント分含めて消費税の 対象.....	3124
■国際課税	
国税庁 移転価格事務運営要領を改正.....	3121
国税庁 21年度改正に係る法人税基本通達趣 旨説明を公表 外国子会社益金不算入の米 国 LLC 対応を明記	3121
国税庁 外国子会社配当益金不算入制度で質 疑応答事例を公表.....	3122
移転価格税制 適用リスク高い取引から価格 算定書類の準備も.....	3128
オランダとの租税条約を全面改正署名.....	3129
基本合意された香港租税協定で相互協議条項 が焦点に.....	3134
タックスヘイブン対策税制「適用時期」の留 意点.....	3136
日本・ベトナム租税協定 みなし外税控除の 期限切れ迫る.....	3141
タックスヘイブン税制等に係る法人税関係の 措置法通達を公表、資産性所得など.....	3144

■地方税

被合併法人の最後事業年度分の事業税の損金 算入.....	3126
法人税法改正で地方税6号様式等改正.....	3130
グループ法人税制と外形標準課税の計算 出 向者給与が寄附金該当の場合の報酬給与 額 無利息貸付の両建て処理で利息計上で も支払利子には含まれず.....	3131
eLTAX 11/18～25に一時停止	3132
保険年金5年超の住民税は各地方団体に 対 総務省全国一律措置は不適切と判断.....	3135
eLTAX 11/18～25一時停止「PCdesk」は 事前準備.....	3139
総務省「地域主権改革税制」研究会	3143
■課税実績等	
平成22年分路線価等が公表に.....	3121
関信局 最高路線価が軒並み下落.....	3121
東京局 平成22年分路線価を公表.....	3121
国税庁 21年度分納申請状況.....	3123
国税庁 21年度分の租税滞納状況.....	3125
東京局 21年度租税収納・滞納整理状況.....	3127
国税庁 「平成21年分民間給与の実態」平均 給与は過去最大の下げ幅.....	3133
国民年金保険料等の滞納に国税が強制徴収.....	3133
国税庁 21事務年度の法人税申告実績.....	3137
国税庁 21事務年度の所得税・消費税調査等 状況.....	3137
東京局 21事務年度の所得税・消費税調査等 状況.....	3137
関信局 21事務年度の所得税・消費税調査状 況.....	3138
国税庁 21事務年度法人税等の調査実績を公 表.....	3139
東京局 21事務年度法人税等の調査実績を公 表.....	3139
関信局 21事務年度法人税等の申告実績を公 表.....	3139
関信局 21事務年度法人税調査実績を公表.....	3140
国税庁 APA レポート 相互協議事案は過去 最多183件	3142
国税庁 21事務年度の相続税の調査実績を公 表.....	3144
国税庁 21事務年度の相続税申告実績.....	3144

■会計基準等

民間主導で初のNPO法人会計基準が策定3124

会計士協会実務指針改正草案 課税繰延への
譲渡損益は税効果対象3124

中小企業の新たな会計指針の検討を3126

金融庁 会計士試験見直しで中間報告3126

会計参与支援センターがシンポジウム3129

財務会計基準機構「単体財務諸表に関する検
討会議」を設置3133産業経理協会 棚卸資産改正の実務でアン
ケートを実施3134

■税務通信レポート等

レジ業務委託で交付される集計表に係る印紙
税3122移転価格調査 税理士資格持たない者の立会
いは税理士法違反の場合も3125医療法人におけるグループ法人税制の支配関
係の判断3142

■裁判例・裁判例

審判所 平成21年下期判決33事例を公表3121

最高裁 年金二重課税で納税者勝訴3122

審査事例 解散見込まれる関連会社への増資
を不自然と判断3123最高裁 運用財産のみの医療法人出資評価認
めた東京高裁判決を破棄3125東京高裁 公益法人に対するみなし譲渡所得
の非課税特例で判決3130東京地裁 粉飾決算による棚卸商品過大計上
損の更正処分を支持3133東京高裁 適格現物出資としてDES債務消
滅益の課税処分支持3135最高裁 「過納金還付請求権」を相続財産と
した国側処分認める3136福岡高裁 区分所有のマンションの管理費等
は費消部分のみ損金と判断3143

■その他

新事務年度の国税庁実績評価計画3121

東京税理士会 第54回定期総会を開催3121

徴収法基本通達改正で売払財産評価基準を明
確化3122

山崎彰三氏が会計士協会会長に就任3123

日本内部統制研究学会を9月に開催3124

日税連 第54回定期総会を開催3125

財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴

(平成22年7月30日発令)3125

東京局 第42回財政経済セミナー開催3127

川北力国税庁長官就任インタビュー3127

国税庁 子ども見学デーを実施3128

国税庁 23年度定員機構・予算要求3129

国税庁 第2回ネット公売を実施3130

Web-TAX-TV 新番組で海外調査3130

国税局長会議で川北国税庁長官が訓示3131

道盛大志郎関東信越国税局長インタビュー3131

OECD 税務長官会議が開催3133

財務省政策評価懇談会で21事務年度国税庁評
価に意見3134

松崎也寸志国税庁徴収部長インタビュー3134

全国調査査察部長会議を開催3135

保険年金の還付手続きで電話センター開設3136

人事異動(財務省・22年10月19日発令)3136

日税連 第38回公開研究討論会を開催3136

国税庁 全国課税部長会議を開催3137

国税庁 全国徴収部長会議を開催3137

富屋誠一郎国税庁審議官インタビュー3137

関信局 22年度納税表彰式を開催3138

杉並で三税キャラクターが街頭PR3138

杉江潤国税庁審議官インタビュー3138

関信局 第81回酒類鑑評会表彰式を開催3139

西村善嗣国税庁課税部長インタビュー3139

早稲田大学で東京局査察部長が講演3140

スカイツリー付近にe-Taxの看板を設置3140

専修大学で東京局調査第4部長が講演3140

千葉県税理士会がシンポジウム3140

世田谷税務協議会でe-Tax推進宣言3140

藤田利彦国税庁調査査察部長インタビュー3140

関信局 税を考える週間で講演会3141

税務大学校で公開講座3141

横浜国大「税務行政の現状」講演3141

Jリーグ川崎Fの選手を対象に研修会3142

東京工科大「税を考える週間」講演会3142

東京地方税理士会 番号制度でシンポジウム3143

ショウ・ウインドウ

■法人税

販売奨励金と売上割戻し3121

適格現物分配3122

行為計算の否認.....	3123	未分割遺産から生じる法定果実.....	3139
譲渡損益調整資産と土地.....	3123	災害等と源泉所得税の猶予.....	3141
夏祭りの協賛金.....	3124	扶養控除等と給与収入103万円.....	3142
配当等の計算期間.....	3124	生活に通常必要な資産.....	3142
TTM.....	3125	純金積立で取得した金地金の譲渡.....	3143
ポイントサービス.....	3126	申告不要の源泉徴収口座と損益通算.....	3144
減価償却の低廉譲渡等と受贈益の益金不算入...3126		■相続税・贈与税	
エコリフォームの費用.....	3128	簡易生命表と完全生命表.....	3125
【ビジュアル版】100%親会社から受ける債務 免除と残余財産確定による未処理欠損金の 引継ぎ.....	3129	第三分野の保険.....	3128
中小特例制限と留保金課税.....	3129	本来の相続財産とみなし相続財産.....	3134
株式の引渡しのあった日.....	3130	【ビジュアル版】小規模宅地特例「貸付事業 用宅地等」の一部が混同にあたるケース.....	3136
受取配当等の益金不算入と簡便法の基準年度...3130		リバースモーゲージ.....	3137
給付金等の収益計上時期.....	3131	【ビジュアル版】住宅取得資金等の贈与税の 非課税制度.....	3141
解散子会社の欠損金引継ぎと帰属時期.....	3132	【ビジュアル版】1棟所有と区分所有の場合 の小規模宅地特例の適用関係.....	3143
寄附修正と株式の帳簿価額.....	3133	■消費税	
グループ法人税制と連結納税の中小特例.....	3135	インボイス方式.....	3138
地デジ化の費用.....	3135	調整対象固定資産とリース資産.....	3127
DIP 型会社更生.....	3136	■国際課税	
別表五(一)の検算式.....	3140	租税条約の成立過程.....	3141
適格現物分配と継続要件.....	3140	TNMM(取引単位営業利益法).....	3144
■所得税		■地方税	
住宅ローン控除と利子補給金.....	3127	分割基準の事務所等の数.....	3139
個人事業者と太陽光発電設備.....	3131	■その他	
先物取引の差金等決済.....	3133	他の法律にある根拠規定.....	3121
所得税の還付手続とその期限.....	3134	資料調査課.....	3122
過去にさかのぼる取扱いの変更と更正の請求...3137		午前零時から始まるとき.....	3132
株価指数証拠金取引.....	3138		

22年下半年に公表された主な未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- 「大工、左官、とび職等の受ける報酬に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月18日）（平成22年6月25日）
- 「換価事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月18日）（平成22年6月28日）
- 「個人課税部門における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月11日）（平成22年7月1日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月21日）（平成22年7月8日）

- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月21日）（平成22年7月8日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正等について（法令解釈通達）（平成22年6月21日）（平成22年7月8日）
- 「源泉所得税の納付書兼所得税徴収高計算書の様式について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年8月18日）（平成22年9月29日）
- 相続等に係る生命保険契約等に基づく年金に係る雑所得の金額の計算書（様式）の制定について（法令解釈通達）（平成22年10月20日）（平成22年10月20日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正等について（法令解釈通達）（平成22年10月20日）（平成22年10月20日）
- 相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いが変更になりました（平成22年10月20日）
- 全国銀行内国為替制度の清算参加者から担保として差し入れられた公社債の利子に対する源泉徴収の要否について（文書回答事例）（平成22年10月21日）（平成22年10月22日）
- ホステス報酬に係る源泉所得税の還付について（お知らせ）（平成22年10月29日）
- 口蹄疫対策特別措置法等に基づき交付される手当金等に対する肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置（租税特別措置法第25条）等における取扱いについて（文書回答事例）（平成22年12月7日）（平成22年12月15日）

■法人税

- 平成21年12月28日付課法2-5ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明について（平成22年6月25日）
- 「連結法人に係る移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月22日）（平成22年6月30日）
- 「法人課税部門における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月11日）（平成22年7月1日）
- 「調査課における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月11日）（平成22年7月1日）
- 租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成22年10月6日）（平成22年10月15日）
- 法人税関係の申請、届出等の様式の改訂について（法令解釈通達）（平成22年11月5日）
- 「口蹄疫に対処するための手当金等に係る所得又は連結所得の特別控除に関する明細書」が法人税申告書別表十(七)に追加されました（PDF/134KB）（平成22年11月17日）
- 法人税関係の申請、届出等の様式の改訂について（法令解釈通達）（平成22年11月5日）
- 中東の産油国との共同プロジェクトにおける外国法人に対する法人税の取扱いについて（追加照会）（文書回答事例）（平成22年11月24日）（平成22年12月15日）

■資産税

- 「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）の一部改正のあらまし（情報）（平成22年3月31日）（平成22年6月18日）
- 「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月16日）（平成22年6月30日）
- 「資産税事務における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月11日）（平成22年7月1日）
- 資産課税課情報第19号「『租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて』

等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成22年8月3日）（平成22年8月27日）

- 相続税法基本通達（法令解釈通達）等の一部改正のあらまし（情報）（平成22年7月2日）（平成22年8月18日）
- 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例に係る相続税の申告書の記載例等について（情報）（平成22年7月13日）（平成22年8月27日）
- 租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けようとする場合における社会福祉法人定款準則について（法令解釈通達）（平成22年9月22日）（平成22年11月1日）
- 相続等に係る生命保険契約等に基づく年金に係る雑所得の計算について（情報）（平成22年10月29日）（平成22年11月1日）

■その他

- 「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月15日）（平成22年6月24日）
- 「酒税に関する書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月11日）（平成22年7月1日）
- 「租税条約に基づく相手国との情報交換手続について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月23日）（平成22年7月1日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年6月24日）（平成22年7月6日）
- 「公益通報関係事務取扱要領（外部の労働者からの通報編）の制定について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年6月28日）（平成22年9月2日）

▶平成22年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
№3119 全国都市法人 住民税率一覧 22頁 埼玉県 鳩ヶ谷市、ふじみ野市の法人 税割の不均一課税の区分	a 資本金（出資金） b 資本金（出資金）	a 資本金等の額 b 資本金等の額
№3119 全国都市法人 住民税率一覧 11頁 滋賀県 の法人均等割	22,2000	22,200
№3119 全国都市法人 住民税率一覧 12頁 愛媛県 の法人均等割	21,0400	21,400
№3119 35頁 全国都市法人 住民税一覧 三重県名張市の 法人税割	14.7 12.3	12.3
№3121 14頁	東京税理士会 第53回定期総会を開催	東京税理士会 第54回定期総会を開催

№3121 平成22年分類似業種平均株価表 48頁「47 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業」の業種目の内容	その他の回路電気機械	その他の回転電気機械
№3121 平成22年分類似業種平均株価表 49頁「57 ガス業」の業種目の内容	ガス製造 <u>工事</u>	ガス製造 <u>工場</u>
№3121 平成22年分類似業種平均株価表 50頁「74 繊維・衣服等卸売業」の業種目の内容	身の回りの <u>品</u>	身の回りの <u>品</u>
№3122 ショウ・ウインドウ「資料調査課」 右段下から5行目, 4行目	1課が資料調査課全体を総括し 3課が <u>所得税</u>	1課が <u>所得税</u> 3課が資料情報
№3123 3頁「住宅エコポイントと消費税」右段下から4行目・図表	本文・買主はポイント相当額を除いた70万円が課税仕入れとなり <u>図表・課税仕入れ(70万円)</u>	本文・買主はポイント相当額を除いた100万円が課税仕入れとなり図表・課税仕入れ(100万円)
№3123 83頁「日本公認会計士協会 山崎彰三氏が会長に」の記事の左段下から2行目	大賞を川上博氏	大賞を川北博氏
№3130「事例でわかる 連結納税の有利不利選択」24頁 問3の回答及び解説	平成23年の12月31日	平成22年の12月31日
№3132 72頁「実務家のための公益法人制度改革のポイント 第28回」の右段下から3行目から1行目	№3139 63頁を参照	
№3137 11頁 左下から4行目	とそれぞれ <u>減少</u> している	とそれぞれ <u>増加</u> している